

令和元年度 事業計画

我が国の景気について、2月に発表された内閣府の月例報告によると「景気は緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とあります。

雇用情勢については、ハローワーク松本管内における昨年12月の有効求人倍率が、1.68倍となり平成5年以来の高い水準となっております。

ハピネスセンターは、中小企業の福利厚生面における会員への周知及び会員の満足度を上げる努力が常に求められており、会費に対し上回るサービスを提供するため内容を工夫しています。

現在のハピネスセンターの会員数は、3,110人、事業所数は、802箇所であり、まだまだ会員数を増やすことが必須であります。

当センターの収入のうち自治体からの支援が、この低廉なサービスを提供するための大変重要な基盤となっております。

本年度は、法人設立20周年の記念事業の年であり、記念事業検討委員会で協議した結果、11月に式典及び祝賀会を開催いたします。これを機に会員また事業所間の交流を積極的に図ってまいりたいと考えております。役員の皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。本年度の事業は以下の事業を行います。

1 余暇活動事業

(1) レクリエーション事業

地場産業振興を図るため「塩尻ワイナリーフェスタ2019」のプレミアムチケットの販売に加え、「地酒と手打ちそばを味わう会」の参加チケットを販売いたします。

また、お正月の新春ハピネスお楽しみ抽選の当選本数は、昨年と同様とします。

さらに、映画観賞券のあっせん等を行い、会員の余暇利用の充実に努めます。

ここ数年低調な推奨ツアーについては、より多くの会員に利用していただくため、対象を一部の推奨ツアーから指定旅行業者が主催するツアーすべてに拡大しました。

期日	事業内容	予定人員等
5月18日(土) 19日(日)	《記念事業に合わせ枚数増》 塩尻ワイナリーフェスタ2019 ～新緑のワイナリーめぐり～ チケット1枚3,500円×2枚=7,000円を6,000円で販売	【セット販売】 2枚1組30セット販売 1セット1,000円補助
3月上旬	《記念事業に合わせ枚数増》 第17回 地酒と手打ちそばを味わう会 チケット1枚4,000円×2枚=8,000円を7,000円で販売	【セット販売】 2枚1組10セット販売 1セット1,000円補助
随時	婚活イベント補助 (会員・家族→会員) 【補助額】 男性 3,000円 ・ 女性 2,000円	予算の範囲内
通年	《記念事業に変更企画》 指定旅行各社が主催するツアーすべてに補助 【補助額】 (会員・家族→会員) 2,000円	予算の範囲内
1月中旬	新春ハピネスお楽しみ抽選 お楽しみ抽選番号付センターだよりの発行	約100本
随時	全福センターで取り組む 映画チケット等に対する補助	1枚あたり250円 予算の範囲内

(2) 施設利用助成事業

会員本人とその同居家族が近隣の指定施設や東京ディズニーリゾート等をお得に利用できる補助券を発行し、会員の余暇活動の増進を図ります。

200円券と博物館等無料入館券は、事業所経由で会員個々に配付します。500円券、レザンホール利用補助券、東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券は、事務所窓口での受け取りをメインとしますが、事務所窓口まで出掛けられない方のために利用補助券の送付サービスをします。

利用券の利用者は、会員とその同居家族が原則で、利用の際「会員氏名」及び「利用者氏名」の記入を義務付け、会員とその同居家族以外の使用の防止に努めています。指定施設から補助金請求時の確認作業の際に不正使用が発見された場合は、補助金額の返還を求め、応じない場合は以後の補助券交付を差し控えさせていただきます。

○指定施設利用補助 200円券 年間利用限度枚数 12枚

施設名	利用できる施設等	補助額
小坂田公園	ゴーカート、パターゴルフ、マレットゴルフ	1枚 200円
ヘルスパ塩尻	風呂、屋内プール、ジム、体育館	
指定入浴施設 (12施設)	湯の華銭湯瑞祥松本、林檎の湯屋おぶ〜、かやぶきの館、みはらしの湯、みのわ温泉ながたの湯、ファインビュー室山、スカイランドきよみず、片倉館、すわっこランド、ロマネット、たつのパークホテル ひまわりの湯	
いちご園	伊那みはらしいちご園	
映画館	アイシティシネマ、東座、岡谷スカラ座	

○指定施設利用補助 500円券 年間利用限度枚数 5枚

施設名	補助額
信州塩尻農業公園 チロルの森、ミュージアム鉦研 地球の宝石箱、あさひプライムスキー場	1枚 500円

○レザンホール利用補助券 年間利用限度枚数 5枚

補助対象	補助額
レザンホール主催事業	1枚 1,000円

※チケット料金 1,000円未満は対象外

○東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券 年間利用限度枚数 5枚

補助対象	補助額
東京ディズニーランド&ディズニーシーのパークチケット	1枚 1,000円

○博物館等無料入館券 年間利用限度枚数 2枚 (1枚につき 5名まで無料)

施設名	補助金額
塩尻市：塩尻短歌館、自然博物館、本洗馬歴史の里資料館、平出博物館、贄川関所・木曾漆器館、中村邸 朝日村：朝日美術館・朝日村歴史民俗資料館	50円～300円 ※ガイドブック掲載

※各利用補助券の利用期間は、4月から翌年3月31日迄の年度内限定

(3) 事業所間交流 “お店エンジョイ満喫事業”

ハピネスセンター会員が会員事業所のお店を利用することでお互いに交流が図られ、地域企業振興や地域発展に繋がります。

事業所間交流事業は、会員と会員事業所の交流はもちろんのこと、事業所内のコミュニケーションを図る手段として、会員自ら利用し特典を実感していただく事業です。なお、割引券はハピネスセンターだよりに印刷し利用は会員のみとします。

(会員1人につき1枚まで)

名称	補助期間	補助額
ご当地グルメ 山賊焼き	6月中旬 ～8月31日	1回500円以上の会計につき 1枚 300円
和菓子・ケーキ賞味	8月中旬 ～9月30日	
ご当地グルメ・そば	9月中旬 ～11月30日	
忘・新年会満腹	11月中旬 ～1月31日	1人当たり3,000円以上の場合 1枚 1,000円
ほろ酔い歓送迎会	3月中旬 ～4月30日	1人当たり3,000円以上の場合 1枚 1,000円

※交流事業の協力店募集を随時行い、会報誌やホームページで店舗紹介を行います。

2 健康維持増進事業

健康チェックやインフルエンザの予防接種を受けたり、宿泊を伴う旅行等で英気を養うことで健康維持増進を図り、安定的な事業活動と雇用の安定が図られるよう、次の事業を提供します。

(1) 人間ドック等受診料補助事業

会員年1回1種類のみ支給	補助内容
人間ドック、PET検診、脳ドック	領収書記載額10,000円以上 定額 3,000円

※受診した会員の氏名とドック等が明記された領収書が必要です。

(2) インフルエンザ予防接種補助事業

会員年1回現金支給	補助内容
10月1日から翌年1月31日までの間にインフルエンザの予防接種を受けた会員	65歳未満 1,000円 65歳以上 500円

※申請はインフルエンザ予防接種と接種者の領収書又は予防接種済証の写しが必要

※年齢区分は塩尻市の高齢者インフルエンザ予防接種票の年齢区分に準じます。

(3) 宿泊施設利用補助事業

会員年1回支給	補助内容
旅行や出張等で宿泊をした場合	2,500円

※ホテル、旅館等の宿泊証明又は宿泊した会員名義の宿泊料領収書が必要です。

(4) 福利厚生記念品・祝金事業

会員になってから5年毎に記念品や祝金を支給します。

在会年数	補助内容
5年	指定施設利用補助200円を12枚、施設利用助成事業で対応
10年～40年	慶弔金（3,000円～7,000円）慶弔金給付事業で対応

※在会5年祝は、年度単位で5年経過した会員を対象とし、4月当初の利用券配付時に送付いたします。在会10年以上は、該当月毎に事務局から連絡をいたします。

3 自己啓発事業

日常の忙しさの中でも自分磨きのために、全福センターが推奨する通信講座の情報提供を行います。

(1) 通信講座受講案内 《利用資格：会員及び同居家族》

会社名	特典内容
(学) NHK学園	生涯学習通信講座受講料2,000円割引
(学) 産業能率大学通信講座	受講料が約5,400円割引
(株) ユーキャン	通常受講料「通常価格より15%支援価格」
資格の大原	全講座受講料5%割引
学文社	通常受講料の20%割引
(株) 東京リーガルマインド	LEC（レック）講座の一般価格の20%OFF

※通信講座の詳細は、全福センターのホームページから参照できます。

4 生活安定事業

(1) 慶弔金給付事業

ハピネスセンターの福利厚生事業の大きな柱の一つとして、会員の結婚や出産、小・中学校の入学、銀婚、在会祝等の祝金支給や会員本人や会員の家族（親・子）の死亡の際の弔慰金支給、そして会員が病気や事故等で仕事を休まれた場合や住宅災害に遭われた場合の見舞金支給を行い、会員とその家族の生活の一助となる慶弔金給付事業を実施します。

(2) 物資斡旋事業

お中元、お歳暮の贈答品や健康管理用品等の斡旋販売を行い、会員に安価な良品商品の紹介をいたします。

(3) 割引提携施設の拡大強化

割引提携施設の未契約事業所への働きかけを強め、会員特典の拡大を図ります。

また、現割引提携施設との更なる連携強化に努め、割引特典の最新情報をガイドブックやホームページ等に掲載し、会員の割引施設利用の増進を図ります。

(4) 「全福ネット入院あんしん保険」及び「ず〜っとあんしん共済」の案内事業

全福センターが、相互扶助の原点に立ち返り、全福センター会員のために作った割安な団体医療保険「全福ネット入院あんしん保険」や退会後も手頃な掛金で保障が得られる生命・医療共済プラン「ず〜っとあんしん共済」の情報提供を行います。

(5) 暮らしサポートセンター加盟による会員の生活支援

中小企業勤労者の生活を支援する「長野県労働者福祉協議会」が行っている暮らしサポートセンターへ引き続き加盟をし、会員の暮らしなんでも相談の利便を図ります。

○暮らしサポートセンターの利点

- ① 無料法律相談・税務相談を受ける会員資格
- ② 長野県労働金庫から融資を受ける会員資格
- ③ 長野県労働金庫奨学会の申し込み会員資格
- ④ ろうきん・全労済・生協等が扱うサービス商品の案内提供
- ⑤ 多重債務相談
- ⑥ 各種無料セミナー及びイベント案内

5 生活資金融資あっせん事業

会員とその家族の生活安定と経済的地位向上のため、生活資金と住宅資金の貸付をあっせんし、「(一財)塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター資金貸付あっせん及び貸付資金に対する補助金交付要綱」に基づき補助金を交付します。

6 老後生活安定事業

(1) 中小企業退職金共済制度の情報提供

中退金制度の内容や特色を会報等でお知らせします。

(2) 退職金の有効活用、年金の有効利用に関する情報提供

7 広報事業

各種情報を周知し、会員のハピネスセンター事業への参加、関心を高めます。

(1) 会報発行事業

今年度の会報は年7回発行。全号8頁立てとし、会員への有利な情報提供に努め、会員事業所からのPR記事の掲載を呼び掛けながら情報交換の場づくりに励みます。記念事業関連を2回発行し、会員への周知を図ります。

※発行日：6-7月号(6/14)、8月号(8/9)、11-12月号(11/15)、

1-2月号(1/15)、3月号(3/10)

(4-5月号(4/15)、9-10月号(9/13) 記念事業関連)

※発行部数：3,300部(30年度：3,300部)

(2) ガイドブックの発行

ハピネスセンターの事業内容、事務手続き、契約提携施設一覧等を記載したガイドブックを作成します。

(3) 会報誌発行に伴う広告及び折込情報の活用

ハピネスセンター事業に共鳴する事業所や各種団体のPR情報をセンターだよりへの広告掲載や発送に合わせたチラシ封入の利便性を図るため、会員事業所やハピネスセンター・互助会・共済会を支援する団体(全福センター・長野県市町村勤労者互助会・共済会連絡協議会の構成団体)等の負担軽減を図ります。

8 加入促進事業

法人設立20周年を迎え、新規会員加入はもとより、既に参加事業所の1人会員などの会員追加加入の推進に努めます。

また、サービスセンターへの未参加事業所に対しては、理事・評議員等の役員を通じ呼び掛けを行います。

9 法人設立20周年記念事業

平成11年財団法人設立から20年を迎えるにあたり、記念事業検討委員会を設置し事業の内容について協議してまいりました。

その結果として、次の内容で記念事業を実施します。

(1) 式典及び祝賀会

日 時： 11月22日（金） 午後6時～

会 場： ベルヴィホール（中信会館）

参加負担金： 会 員 1人 2,000円

人 数： 200名（招待者約50名含む）

募 集 方 法： 9月15日付 ハピネスセンターだよりで案内

(2) 会員向け記念大抽選会を実施（於：式典会場）

祝賀会参加者も含め全会員対象に抽選することにより全員参加型とする。

(3) 広報発行

記念事業を実施するにあたり会員への周知及び祝賀会参加の募集を目的に2回発行

発行日： 4月号（4/15） 9月号（9/13）

(4) 全福センター利用ガイドの配布

全福センター発行の「全福ネットガイドブック2019」のお得な情報を活用していただくため各事業所に1部配布する。

(5) 広告掲載

報道関係等に法人設立20周年の記念事業をPRするとともに会員の促進を図る。

10 その他

(1) 関係団体等との連携強化

ハピネスセンター事業の充実、普及を図るため、塩尻商工会議所、山形村商工会、朝日村商工会との協力や支援を得られるよう努めます。また、県下36ハピネスセンターや互助会・共済会等で結成されている長野県市町村勤労者互助会・共済会連絡協議会や地区労福協、県労福協との更なる連携を深めます。

県連協議会の役員選出 令和元年度 中信支部副支部長・県連幹事

(2) (一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンターとの連携

全福センターは、全国の中小企業勤労者福祉サービスセンターや互助会・共済会等約200団体（会員数約120万人）で構成する組織をサポートする活動をしています。長野県下では12、信越・北陸ブロックでは長野県を含め22の団体が加盟しています。各センター等が直面している課題について、認識の共有化を図りながら良好な連携を続け、充実したサービスセンターの推進を図ります。